

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年4月23日

上場会社名	ゴメス・コンサルティング株式会社	上場取引所 大証ヘラクレス
コード番号	3813	URL http://www.gomez.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役 執行役員CEO (氏名) 西村 徹	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員CFO 管理部長 (氏名) 五関 智紀	TEL (03) 6229-0581
定時株主総会開催予定日	平成20年 6月18日	配当支払開始予定日 平成20年6月19日
有価証券報告書提出予定日	平成20年 6月19日	

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年1月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	778	—	241	—	247	—	145	—
18年12月期	512	37.6	160	25.6	159	25.3	93	△1.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	9,949	03	9,521	31	10.3	16.6	31.1
18年12月期	14,182	71	13,264	85	8.8	13.7	31.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 18年12月期 -百万円

(注) 平成20年3月期は決算期の変更 (12月31日を3月31日) に伴い、平成19年1月1日～平成20年3月31日の変則決算となっているため対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	1,553		1,481		95.4	101,028	49
18年12月期	1,436		1,348		93.8	185,417	51

(参考) 自己資本 20年3月期 1,481百万円 18年12月期 1,348百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	162	△554	△13	883
18年12月期	59	△18	463	1,288

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期	1,200	00	2,400	35	24.1	2.5
21年3月期 (予想)	未定	未定	未定	—	未定	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	340	—	75	—	80	—	50	—	3,409	01
通期	710	—	190	—	200	—	120	—	8,181	63

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 14,667株 18年12月期 7,270.61株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成20年3月期は、決算期変更に伴い平成19年1月1日から平成20年3月31日までの1年3ヶ月間となっております。このため、「3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)」の対前期増減率は記載しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度は、決算期変更に伴い平成19年1月1日から平成20年3月31日までの1年3ヶ月間となっております。このため、対前期増減率の記載は行っておりません。

当事業年度における国内経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に端を発した世界的な株安、ドル円相場における円高の進行などにより、減速懸念が高まる状況となりました。

一方、当社の事業に関連の深いインターネット分野においては、総務省による平成18年「通信利用動向調査」によれば、平成18年末におけるインターネット利用者数8,754万人に占めるブロードバンド回線利用者数の割合は65.0%に達し、ブロードバンドの利用がさらに進展しました。また、PCと携帯電話等のモバイル端末を併用する利用者がインターネット利用者の約7割に達し、「だれでも、いつでも、どこでも」といった形で、インターネットが国民生活に浸透しました。このような背景から、企業におけるウェブ戦略の重要性は、これまで以上に強く認識されるようになり、当社の事業機会も拡大しました。

こうした中で当社は、顧客企業からのニーズが高まっている、視線追尾(利用者がPC画面のどこを見たか、視線の動きを記録する)システムを利用したPCサイト分析業務、ウェブサイトの方向性提案に関わるアドバイザリ業務、SEO(Search Engine Optimization、Webサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス)業務などへの取り組みを強化いたしました。また、当社が利用者の視点で各種ウェブサイトを評価・ランキング付けし、発表しております「Gomezウェブサイトランキング」においては、「IRサイト総合ランキング」や「大学サイトランキング」を新たに発表したほか、各種モバイル(携帯電話向け)サイトランキングの充実にも努めました。

この結果、当事業年度の売上高は、778百万円となりました。損益の状況については、人員の拡充に伴い人件費が増加しましたが、売上高が堅調に推移したことにより、営業利益241百万円、経常利益247百万円、当期純利益145百万円となりました。

サービス別売上高の状況は以下のとおりであります。

サービス別売上高内訳

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
アドバイザリ	145	28.4	331	42.6
サイト構築コンサルティング	238	46.5	237	30.5
SEO	19	3.7	102	13.2
サポート	72	14.1	56	7.2
GPN	32	6.4	45	5.9
その他	4	0.9	4	0.6
合計	512	100.0	778	100.0

<アドバイザリ>

アドバイザリ(ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務)売上は、銀行及び証券会社向けのウェブサイト分析業務や企画・設計業務が好調に推移し、331百万円となりました。

<サイト構築コンサルティング>

サイト構築コンサルティング(ウェブサイトの制作業務)売上は、銀行向けのウェブサイト制作業務が減少したものの、237百万円となり、アドバイザリ売上に次いで寄与しました。

<SEO>

SEO(Search Engine Optimization、Webサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス業務)売上は102百万円となり、前事業年度より開始した業務であります。アドバイザリ売上、サイト構築コンサルティング売上に次ぐ売上規模となりました。

<サポート>

サポート (ウェブサイトの修正・更新業務) 売上は、銀行向けのウェブサイト修正・更新業務が低調だったことが影響し、56百万円となりました。

<GPN>

GPN (Gomez Performance Networks、ウェブサイトの表示速度測定業務) 売上は、前期からの継続顧客向け業務が順調に推移したことに加え、大口の新規顧客を獲得したことにより、45百万円となりました。

(次期の見通し)

次期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) の見通しにつきましては、景気の先行きに対する不透明感が広がる可能性があるものの、ウェブサイト運営企業からのコンサルティングニーズは堅調に推移すると見込んでおり、売上高710百万円、営業利益190百万円、経常利益200百万円、当期純利益120百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は前事業年度末に比べ72百万円増加し、1,464百万円となりました。資金運用目的での債券取得が要因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は前事業年度末に比べ49百万円増加し、84百万円となりました。これは投資有価証券の取得が要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は前事業年度末に比べ16百万円減少し、71百万円となりました。これは未払法人税等の減少が要因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は前事業年度末に比べ133百万円増加し、1,481百万円となりました。当期純利益の増加が要因です。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の残高は、前事業年度末に比べ405百万円減少し、883百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は162百万円となりました。これは税引前当期純利益246百万円と売掛金の回収21百万円による増加要因と、前事業年度及び当事業年度の法人税等の支払110百万円による減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は554百万円となりました。投資有価証券及び短期の資金運用を目的とした債券購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は13百万円となりました。新株予約権の行使による払い込み5百万円及び配当金の支払い17百万円が要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しており、将来の事業拡大と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を総合的に勘案しながら利益配当を実施する方針です。

当社は、将来の事業成長に備えた内部留保の充実を図るため、前事業年度まで配当を実施しておりませんでした。長期的な視点でご支援を賜る株主の皆様への利益還元を目的として、当事業年度より配当を実施しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株あたり1,200円の間配当を実施し、期末配当については1株あたり1,200円を予定しております。これにより、当事業年度の年間配当金額は1株あたり2,400円となります。

なお、次期の配当につきましては、上記方針に基づき実施する予定であります。配当予想については現時点で未定としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。なお、文中における将来に関する事項は、平成20年4月23日現在において当社が判断したものであります。

① インターネットマーケティング業界の動向及び競合について

当社が展開するウェブサイトに関するコンサルティング事業は、企業のウェブ戦略をサポートするという意味でインターネットマーケティング業界に属しており、当業界は、インターネット広告代理店、アフィリエイト広告サービス会社、検索エンジンマーケティング会社、インターネット市場調査会社、比較サイト運営会社、ウェブサイト制作会社など、サービス内容、収益モデル、利用技術、企業規模など様々な面で異なる多数のプレーヤーが市場を形成しています。

このような状況にある当業界において当社は、企業のウェブサイトに関するランキング発表を幅広い業種を対象として継続的に行い、ユーザー視点のウェブサイト評価基準を基にコンサルティングサービスを展開する事業モデルを採用しています。また、ランキングによる調査・分析業務を通じて得たノウハウを活かし、「各業界のビジネス動向」と「インターネットの特性」の両面を捉えたコンサルティング事業を行う当社は、当業界において一定の優位性を持つものと認識しております。

しかしながら、当業界の各プレーヤーは、顧客のニーズに対応して総合的なウェブ戦略を提案するため、関連する周辺サービスに積極的な進出を図っており、あるいは、当社が顧客のニーズに応じて新たなサービスに進出することで、業界内の新たな競合関係が発生し、競争が激化した場合には、当社の優位性を維持できるという保証はなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ウェブサイトランキングの中立性について

当社は、ウェブサイトのランキング情報を公表する一方で、ランキング実施時の調査・分析から得られるウェブサイトにおけるマーケティングノウハウやビジネス動向の情報を活かし法人向けのコンサルティングサービスを行っており、ランキングにノミネートされた企業からの契約獲得が当社の顧客基盤拡大において重要な役割を果たしております。ランキング実施時のノミネート企業には、コンサルティングサービスを現に提供している、あるいは過去に提供した企業が含まれています。そのため、顧客の獲得にあたっては、当社のランキング結果の公平・中立性が強く求められることとなります。

当社のランキングは、当社のリサーチアナリストがユーザーの視点から公平・中立的な立場で評価した結果に基づいたものであり、コンサルティングサービスを行うアドバイザーの意見によってランキングの結果が左右されない体制を構築しております。しかし、当社のランキング結果に対する信頼性が風評等により損なわれた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応について

インターネット関連技術は技術革新が日々進んでおり、新技術の登場により、業界標準や技術標準、顧客ニーズが変化します。これらの新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、業界内での競争力を維持できなくなる可能性があります。また、新技術への対応のために、新たな社内体制の構築及びシステム開発等の多額の費用負担が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定業界への高い販売割合について

当社の顧客は銀行、証券会社等の金融機関が多く、当社売上高に占める割合も高いものとなっています。これは、オンラインバンク、オンライン証券など金融機関のウェブサイトランキングを平成13年の当社設立当初より発表し、顧客も金融機関が中心であったことに加え、インターネット金融の伸長に伴い、既存クライアントから継続的に契約を獲得してきたためであります。このため、人材関連、航空・旅行関連、不動産関連をはじめとした非金融業種の顧客基盤拡大を推し進めておりますが、銀行、証券会社等のウェブ戦略における外部企業の活用方針が変更された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 米国Gomez, Inc. との関係について

当社は、平成13年3月にEコマースに関する独自の評価ノウハウを有する米国Gomez, Inc. とモーニングスター株式会社及びソフトバンク・インベストメント株式会社(現 SBIホールディングス株式会社)、株式会社ソフィアバンクとの合弁会社として設立されました。同年11月には、米国Gomez, Inc. の保有する全ての当社株式をモーニングスター株式会社が譲り受け、同社が当社の親会社となりました。この際当社は、ウェブサイトの評価・分析事業に関連する資産の日本における権利を米国Gomez, Inc. より譲り受け、米国Gomez, Inc. の評価・分析ノウハウを引き継ぎながらも、現在は日本独自の事業展開を行っております。

また、米国Gomez, Inc.との資本関係は解消されておりますが、当社は、同社との提携により、ウェブサイトの表示速度やエラーの発生状況などをリアルタイムに計測・監視するツール「Gomez Performance Networks (GPN)」を利用したサービスを行っており、現在も良好な関係を継続しております。なお、何らかの理由により米国Gomez, Inc.との契約が解消された場合や、米国Gomez, Inc.がGPNを停止する事態に至った場合、当社がGPNを利用したサービスを提供できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ コンピュータシステム等のトラブルについて

当社は、インターネット及びサーバを介したサービス提供を行っておりますが、システムへの予想を越えるアクセス数の増加による過負荷、機器やソフトウェアの不具合、人為的ミス、回線障害、コンピュータウィルス、ハッカー等による悪意の妨害行為のほか、自然災害によってもシステム障害が起こる可能性があります。当社では、様々なシステム障害対策を講じておりますが、何らかの理由により障害が発生した場合、顧客やユーザーからの信頼低下につながる可能性や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ SBIグループについて

(ア) SBIグループにおける当社の位置付け

SBIグループは、SBIホールディングス株式会社を中心に、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」、「住宅不動産関連事業」、「システムソリューション事業」の5つを中核事業としております。

当社は、これら5つの中核事業のうち、「ファイナンシャル・サービス事業」の中核企業の1つであるモーニングスター株式会社の子会社であります。モーニングスター株式会社は、中立的な第三者としての立場から消費者や一般投資家の情報選択をサポートする事業をグループで展開しております。当社は、インターネット上で提供されるサービスを中立的な立場から評価・分析し、インターネット利用者の利便性向上と、Eコマース市場の発展に貢献するための情報提供や企業向けのアドバイスサービスを行うことでその一翼を担っております。

当社は、モーニングスター株式会社を含むSBIグループ内において唯一、ウェブサイトに関するコンサルティング事業を行う企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のSBIグループの政策変更等が、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) SBIグループとの取引関係

当社は、米国Gomez, Inc.とSBIグループとの合弁会社として設立されたこと、また、当社設立当初において、オンラインバンク、オンライン証券など金融機関のウェブサイトランキングを中心に発表しており、顧客も金融機関が中心であったことから、金融関連サービスを幅広く手がけるSBIグループ (SBIホールディングス株式会社、その子会社及び関連会社) 向け売上高の当社売上高全体に占める割合は、当事業年度において28.6%となっております。このため、SBIグループとの取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 役員の兼任

当社の非常勤を含む役員8名のうち、SBIグループ企業 (SBIホールディングス株式会社、その子会社及び関連会社) との兼任者は4名であり、その氏名並びに当社及び主なSBIグループ企業における役職は以下のとおりであります。取締役会長北尾吉孝は、深い金融知識と実務経験及び社外の幅広い人脈を持っており、当社の経営に対する総合的な助言を得ることを目的として、当社が招聘したものであります。また、非常勤監査役稲垣浩平、小川和久及び森田俊平については、監査体制強化のため、当社が招聘したものであります。なお、取締役会長北尾吉孝は、当社の親会社であるモーニングスター株式会社の取締役執行役員CEOを兼任しております。

当社における役職	氏名	主なSBIグループ企業における役職
取締役会長	北尾 吉孝	SBIホールディングス㈱代表取締役執行役員CEO
監査役 (非常勤)	稲垣 浩平	SBIホールディングス㈱法務部マネジャー
監査役 (非常勤)	小川 和久	モーニングスター㈱取締役執行役員CFO
監査役 (非常勤)	森田 俊平	SBIビジネス・ソリューションズ㈱代表取締役社長

⑧ 知的財産権について

当社は、「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、ウェブサイトの評価に関するソフトウェアを文化庁長官から指定を受けた「指定登録機関」である財団法人ソフトウェア情報センター (SOFTIC)

に登録し、知的財産権の保護を図っております。今後同様に、新規の技術または手法を発明または考案した際や重要と考える著作物を創作した際には、特許権等の出願、登録を進める所存であります。

なお、これまで当社は、知的財産権侵害に係る通知、請求を受けたことはありません。また知的財産権に関して訴え(損害賠償や使用差し止めを含む)を起こされたことも、起こしたこともありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社の事業に対してどのように適用されるかは予想困難であり、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立した場合、または、既に現在の事業分野において当社が認識していない特許権等が成立している場合、当該特許権の権利者より、損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価(ロイヤルティ)の支払等が発生する可能性があり、この場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報管理体制について

当社はサービス提供にあたり、顧客企業の機密情報を取扱うほか、各種の個人情報を収集し活用することがあります。これらの機密情報及び個人情報の流出や外部からの不正取得による被害の防止は、当社の事業にとって極めて重要であり、必要なセキュリティ対策を講じております。なお、過去に情報の漏えいや破壊等が起こったことは認識しておらず、情報漏えい等により損害賠償を請求されたこともありません。

しかし、今後企業情報または個人情報の漏えい等があった場合、当社に対する信頼性低下の可能性があるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 組織体制について

当社は、当事業年度末(平成20年3月31日)現在、正社員・契約社員27名、派遣社員・アルバイト4名と規模が小さく、事業の拡大に応じて、優秀な人材を確保していくことが不可欠となっております。そのため、継続的かつ積極的な採用活動を行うとともに、教育体制の整備を進め、人材の定着を図るよう努めてまいります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合や人材の流出が進んだ場合には、当社の事業拡大及び業績の向上に影響が出る可能性があります。

⑪ 株式に係るリスクについて

(ア) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、役員及び従業員の士気の向上及び優秀な人材の確保のため、ストックオプションとして新株予約権を付与しております。当事業年度末(平成20年3月31日)現在における新株予約権の目的となる株式の数は874株であり、発行済株式総数14,667株に対する割合は6.0%となっております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

(イ) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式所有割合

ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合(以下、「VC等」)が、当社上場時(平成18年8月16日)以前より所有する当社株式の所有割合は、当事業年度末(平成20年3月31日)現在において、発行済株式総数の10.1%となっております。

一般的に、VC等による株式の所有目的は、株式を売却してキャピタルゲインを得ることであることから、VC等は当社株式の一部又は全部を売却することが想定されます。なお、当該株式売却により、短期的に需給バランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格に影響する可能性があります。

⑫ 業務・資本提携について

当社は、他社との業務提携や株式取得を伴う業務・資本提携を推進し、事業の拡大を図っております。提携戦略の推進は、当社がインターネットに関する最新の技術やノウハウ等を活用した総合的なコンサルティングサービスを提供していく上で重要な役割を果たしています。しかしながら、提携先企業の経営状況等の変化が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年3月15日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の使命は、インターネット上でサービス提供を行っているEコマースサイトの比較評価を行い、第三者としての中立的な立場から情報提供することを通じて、ユーザーの利便性向上とEコマースの発展に貢献することであり、あわせてサイト運営企業への助言や情報提供を行うことにより、株主、取引先および社会の信頼と期待に応えることとなります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、提供するサービスのクオリティを維持・向上しながら顧客の信頼を着実に獲得することによって、安定的かつ継続的な成長を実現していくことが、当社の企業価値を最大化する上で重要であると考えております。この考えに基づき、売上高及び経常利益を目標とする経営指標に定め、増収増益の着実な達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① トータルサービスの提供

当社には、リサーチアナリスト、コンサルタント、ウェブデザイナーまで在籍しており、ウェブサイトに関する調査・コンサルティングから制作・サポートまで、一貫したサービス提供が可能な体制を構築しております。また、前事業年度からは、「ユーザー維持戦略」としての調査・コンサルティング、制作・サポートサービスに加え、「ユーザー獲得戦略」としてのSEO(Search Engine Optimization、Webサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス)サービスを開始し、ユーザーの維持と獲得の両面からウェブサイトの全体像を捉えたサービス提供を行っております。これにより、ウェブサイト運営企業におけるサイト改善プロセスに応じたサービスを提供し、顧客価値の最大化を図ってまいります。更に今後は、ウェブサイトのユーザビリティ上の改善提案にとどまらず、企業におけるウェブ戦略策定ニーズに対応し、事業戦略を含めたウェブ戦略コンサルティングへ事業領域を拡大してまいります。

② ユーザビリティの追求

当社が行うウェブサイトに関するコンサルティングサービスは、ウェブサイトにおけるユーザビリティ上の課題を解決することを通じて、ウェブサイト運営企業の目的を達成することを基本としております。こうした中、ブロードバンドの普及によるインターネット利用環境の向上、インターネット利用時間の増加、60歳以上世代のインターネット利用者増加など様々なインターネット利用動向の変化に伴い、ユーザビリティの概念も変わりつつあります。ユーザビリティの概念は、これまでの「操作性・使い易さ」から「わかり易さ」へと発展し、更には「楽しさ・面白さ」をも包含するようになると当社は考えております。当社はこうした変化に対応し、ウェブサイト利用者の理解度・関心度を詳細に分析するため、前事業年度から視線追尾(利用者がPC画面のどこを見たか、視線の動きを記録する)システムを利用したサイト分析サービスを開始しておりますが、今後も利用者の視点を更に強化したサービス提供を図ってまいります。

③ 携帯電話向けサービスの拡充

総務省による平成18年「通信利用動向調査」によれば、平成18年末におけるPCと携帯電話等のモバイル端末を併用する利用者がインターネット利用者の約7割に達し、「だれでも、いつでも、どこでも」といった形で、インターネットが国民生活に浸透しました。当社は、PCサイトで培ったユーザー視点のコンサルティングノウハウを携帯電話向けサイトにおける課題の解決に応用し、携帯電話向けサイトの分析・制作業務の実績を着実に積み上げております。今後は、携帯電話向けサイト特有のユーザビリティノウハウを更に蓄積し、企業におけるウェブ戦略をPCサイトと携帯電話向けサイトの両面から総合的にサポートしてまいります。また、平成20年3月に実施した株式会社ユニメディアとの業務・資本提携を通じて、当社の顧客へ携帯電話向けSEOサービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材の確保と教育

当社が展開する事業は、変化の激しいインターネット、Eコマースに関する分野を主な事業領域としており、この分野における高度な知識、経験、ノウハウを持ち、変化への対応力のある人材の確保が不可欠であります。また、企業のウェブ戦略をサポートする上で、インターネットに関する知識のみならず、企業経営の視点を持った人材の

確保が重要となります。このような人材を確保するため、即戦力となる人材の中途採用を行うとともに、新卒社員の早期戦力化及び中堅社員のキャリアアップに向けた教育制度の構築を図っていく方針であります。

② 提携効果の追求

当社は、米国Gomez, Inc.との提携により、ウェブサイトの表示速度やエラーの発生状況などをリアルタイムに計測・監視するツール「Gomez Performance Networks (GPN)」を利用したサービスを日本国内向けに提供しています。当社と同社との間に資本関係はありませんが、事業上の連携関係を強化していくことにより、新たな事業機会を追求してまいります。また、当社は、株式会社ユニメディアとの業務・資本提携を行い、平成20年3月28日付で、同社の普通株式250株（発行済株式総数の2.3%）を50百万円にて取得しました。本提携では、それぞれの顧客基盤を活かして相互に顧客を紹介することに加え、同社が強みを持つPC及びモバイルSEOサービスを当社のWebコンサルティングサービスの1メニューとして当社の顧客へ提供することにより、当社業務の拡大を図ってまいります。

③ 情報発信の強化

当社は、金融、航空・旅行、人材、不動産など24カテゴリで、合計500サイト超のウェブサイト評価情報をランキング形式で公表しており（平成20年3月末現在）、評価結果は、対象業界・業種の企業において高い認知度を有しています。ウェブサイトランキングの定期的な公表は、ウェブサイト運営企業からの当社のウェブサイト分析能力に対する評価につながり、当社の事業拡大に寄与しています。一方、情報発信がウェブサイトランキング中心となっていることから、ランキング対象業界・業種以外の企業においても当社サービスに対する認知度を向上させるためのマーケティング活動の展開が課題となっています。今後は、セミナー開催の強化、自社サイトコンテンツの充実、メールマガジンの配信、パブリシティの活用など、情報発信を強化してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第6期事業年度 (平成18年12月31日)		第7期事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,288,839		883,503	
2. 売掛金			93,469		71,987	
3. 有価証券			—		500,000	
4. 前払費用			3,731		6,350	
5. 繰延税金資産			5,576		2,773	
6. その他			860		—	
流動資産合計			1,392,478	96.9	1,464,616	94.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,870		2,317		
減価償却累計額		847	1,023	1,102	1,214	
(2) 器具備品		10,215		11,215		
減価償却累計額		5,543	4,671	7,889	3,326	
有形固定資産合計			5,695	0.4	4,541	0.3
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			145		110	
(2) ソフトウェア			2,112		623	
(3) その他			592		—	
無形固定資産合計			2,850	0.2	733	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			—		50,000	
(2) 繰延税金資産			281		248	
(3) 差入保証金	※1		26,347		29,120	
投資その他の資産合計			26,628	1.9	79,369	5.1
固定資産合計			35,174	2.5	84,644	5.4

区分	注記 番号	第6期事業年度 (平成18年12月31日)		第7期事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 繰延資産	※1				
1. 株式交付費		8,805		4,412	
繰延資産合計		8,805	0.6	4,412	0.3
資産合計		1,436,457	100.0	1,553,672	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		21,935		23,952	
2. 未払金		32,545		28,948	
3. 未払法人税等		26,164		11,792	
4. 未払消費税等		7,107		4,540	
5. 前受収益		605		1,801	
6. 預り金		—		851	
流動負債合計		88,359	6.2	71,887	4.6
負債合計		88,359	6.2	71,887	4.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		610,712	42.5	613,667	39.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		455,947		458,902	
資本剰余金合計		455,947	31.7	458,902	29.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		240		240	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		281,198		408,975	
利益剰余金合計		281,438	19.6	409,215	26.3
株主資本合計	1,348,098	93.8	1,481,784	95.4	
純資産合計	1,348,098	93.8	1,481,784	95.4	
負債純資産合計	1,436,457	100.0	1,553,672	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第7期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			512,954	100.0		778,784	100.0
II 売上原価							
当期製品製造原価		144,845	144,845	28.2	333,689	333,689	42.8
売上総利益			368,108	71.8		445,094	57.2
III 販売費及び一般管理費	※1		207,782	40.5		203,497	26.1
営業利益			160,326	31.3		241,597	31.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		887			2,660		
2. 有価証券利息		—			9,452		
3. 生命保険配当金		163			—		
4. その他		25	1,076	0.2	—	12,112	1.6
V 営業外費用							
1. 株式交付費償却		1,628			4,393		
2. 株式交付費		—			1,827		
3. 為替差損		23	1,651	0.4	22	6,243	0.8
經常利益			159,751	31.1		247,466	31.9
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	—	—		1,350	1,350	0.2
税引前当期純利益			159,751	31.1		246,115	31.7
法人税、住民税及び事業税		66,046			97,994		
法人税等調整額		△170	65,875	12.8	2,836	100,830	13.0
当期純利益			93,875	18.3		145,285	18.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第7期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	75,712	52.7	166,833	50.0
II 経費		68,008	47.3	166,856	50.0
当期総製造費用		143,720	100.0	333,689	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,124		—	
合計		144,845		333,689	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		144,845		333,689	

(注)

第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第7期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
業務委託費	55,754千円	業務委託費	141,580千円
賃借料	6,708千円	賃借料	15,655千円
修繕維持費	2,157千円	修繕維持費	4,200千円
2 原価計算の方法	実際原価による個別原価計算を採用しております。	2 原価計算の方法	同左

(3) 株主資本等変動計算書

第6期事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計	
			利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	373,900	219,134	240	189,823	190,063	783,098	783,098
事業年度中の変動額							
新株の発行	236,812	236,812				473,625	473,625
当期純利益				93,875	93,875	93,875	93,875
利益処分による役員賞与				△2,500	△2,500	△2,500	△2,500
事業年度中の変動額合計(千円)	236,812	236,812	—	91,375	91,375	565,000	565,000
平成18年12月31日残高(千円)	610,712	455,947	240	281,198	281,438	1,348,098	1,348,098

第7期事業年度(自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計	
			利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	610,712	455,947	240	281,198	281,438	1,348,098	1,348,098
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,955	2,955				5,910	5,910
剰余金の配当				△17,509	△17,509	△17,509	△17,509
当期純利益				145,285	145,285	145,285	145,285
事業年度中の変動額合計(千円)	2,955	2,955	—	127,776	127,776	133,686	133,686
平成20年3月31日残高(千円)	613,667	458,902	240	408,975	409,215	1,481,784	1,481,784

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第7期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		159,751	246,115
減価償却費		3,114	3,790
株式交付費償却		1,628	4,393
株式交付費		—	1,827
受取利息及び受取配当金		△887	△12,112
固定資産除却損		—	1,350
売上債権の増減額 (増加は△)		△14,374	21,481
仕入債務の増減額 (減少は△)		18,439	2,016
たな卸資産の増減額 (増加は△)		1,124	—
その他流動資産の増減額 (増加は△)		△641	△1,758
その他流動負債の増減額 (減少は△)		6,158	△5,513
役員賞与の支払額		△2,500	—
小計		171,811	261,591
利息及び配当金の受取額		887	12,112
法人税等の支払額		△113,507	△110,969
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,192	162,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,510	△1,871
無形固定資産の取得による支出		△1,225	—
有価証券取得による支出		—	△1,000,000
投資有価証券取得による支出		—	△50,000
有価証券償還による収入		—	500,000
保証金の差入による支出		△12,260	△2,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,996	△554,644
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		463,739	5,910
株式分割による支出		—	△1,827
配当金の支払額		—	△17,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		463,739	△13,426
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		503,935	△405,335
V 現金及び現金同等物の期首残高		784,904	1,288,839
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,288,839	883,503

重要な会計方針

項目	第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第7期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 _____ (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 4～5年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(改正法人税法に規定する定額法の償却率(1/耐用年数)を2.5倍した数とし、特定事業年度以降は残存年数による均等償却に切り替えて備忘価額1円まで償却する方法)を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%とした定率法(旧定率法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 4～5年 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは繰延資産に計上し、定額法(3年間)により均等償却しております。 ただし、第5期以前に計上したものは従来どおり3年間で均等償却しております。	株式交付費 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第 6 期事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第 7 期事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準に設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14 年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日））を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>役員賞与に係る会計基準 当事業年度より、「役員賞与に係る会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。 当事業年度における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は1,348,098千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 これにより、経常利益、税引前当期純利益は、1,940千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>減価償却方法の変更 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第7期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、下記のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、繰延資産の部に表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用で表示しておりました「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期事業年度 (平成18年12月31日)	第7期事業年度 (平成20年3月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定項目に含まれてい る関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">26,347千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,798千円</td> </tr> </table>	差入保証金	26,347千円	未払金	20,798千円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定項目に含まれてい る関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">29,120千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,068千円</td> </tr> </table>	差入保証金	29,120千円	未払金	20,068千円
差入保証金	26,347千円								
未払金	20,798千円								
差入保証金	29,120千円								
未払金	20,068千円								

(損益計算書関係)

第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第7期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">67,846千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">24,498千円</td> </tr> <tr> <td>システム利用料</td> <td style="text-align: right;">16,638千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">10,874千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">18,369千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">11,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,232千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">94.8%</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	従業員給与	67,846千円	役員報酬	24,498千円	システム利用料	16,638千円	販売促進費	10,874千円	支払報酬	18,369千円	賃借料	11,641千円	減価償却費	2,232千円			おおよその割合		販売費	5.2%	一般管理費	94.8%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">69,779千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,919千円</td> </tr> <tr> <td>システム利用料</td> <td style="text-align: right;">19,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">11,593千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">12,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,599千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">-%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、器具備品23千円、特許出願権592千円、ソフトウェア735千円であります。</p>	従業員給与	69,779千円	役員報酬	28,919千円	システム利用料	19,881千円	支払報酬	11,593千円	賃借料	12,577千円	減価償却費	1,599千円			おおよその割合		販売費	-%	一般管理費	100.0%
従業員給与	67,846千円																																										
役員報酬	24,498千円																																										
システム利用料	16,638千円																																										
販売促進費	10,874千円																																										
支払報酬	18,369千円																																										
賃借料	11,641千円																																										
減価償却費	2,232千円																																										
おおよその割合																																											
販売費	5.2%																																										
一般管理費	94.8%																																										
従業員給与	69,779千円																																										
役員報酬	28,919千円																																										
システム利用料	19,881千円																																										
支払報酬	11,593千円																																										
賃借料	12,577千円																																										
減価償却費	1,599千円																																										
おおよその割合																																											
販売費	-%																																										
一般管理費	100.0%																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第6期事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	6,220.61	1,050	—	7,270.61
合計	6,220.61	1,050	—	7,270.61

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,050株は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場への上場に伴う募集株式発行による増加が1,000株、新株予約権の行使による増加が50株であります。

2. 自己株式は保有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(注) 平成15年新株予約権、平成17年新株予約権に関する事項は、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第7期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	7,270	7,397	—	14,667
合計	7,270	7,397	—	14,667

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,397株は、株式分割による増加7,271株と新株予約権の行使による増加126株であります。

2. 上記に記載の発行済株式総数は、1株に満たない端数を除いております。なお、当事業年度末においては、1株に満たない端数はありません。

3. 自己株式は保有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(注) 平成15年新株予約権、平成17年新株予約権に関する事項は、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月19日 取締役会	普通株式	17,509	1,200	平成19年6月30日	平成19年8月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	17,600	利益剰余金	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第7期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,288,839千円	現金及び預金勘定 883,503千円
現金及び現金同等物 1,288,839千円	現金及び現金同等物 883,503千円

(リース取引関係)

第6期事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び第7期事業年度(自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)においてリース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年12月31日現在)

前事業年度末においては有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度末(平成20年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	500,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	50,000

(注) 満期保有目的の債券500,000千円は1年以内の償還予定です。

(デリバティブ取引関係)

第6期事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び第7期事業年度(自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)においてはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

第6期事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名 当社の従業員5名	当社の取締役3名 当社の従業員5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式400株	普通株式220株
付与日	平成15年3月15日	平成17年6月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	至 平成17年3月15日 至 平成25年3月14日	自 平成19年6月3日 至 平成27年6月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	400	220
付与	—	—
失効	20	30
権利確定	380	—
未確定残	—	190
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	380	—
権利行使	50	—
失効	—	—
未行使残	330	—

② 単価情報

		平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	88,500	200,000
行使時平均株価	(円)	1,705,000	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

第7期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名 当社の従業員5名	当社の取締役3名 当社の従業員5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式800株	普通株式440株
付与日	平成15年3月15日	平成17年6月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	至 平成17年3月15日 至 平成25年3月14日	自 平成19年6月3日 至 平成27年6月2日

(注) スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。なお上記に記載されたストック・オプション数は、平成19年5月1日付株式分割 (普通株式1株につき2株) による分割後の株式数に換算して計算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

		平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前	(株)		
前事業年度末		—	380
付与		—	—
失効		—	—
権利確定		—	380
未確定残		—	—
権利確定後	(株)		

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
前事業年度末	660	—
権利確定	—	380
権利行使	120	6
失効	40	—
未行使残	500	374

(注) スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。なお上記に記載されたStock・オプション数は、平成19年5月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して計算しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	44,250	100,000
行使時平均株価 (円)	222,917	218,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成19年5月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。権利行使価額は分割後の金額で記載し、権利行使時の平均株価は株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

(税効果会計関係)

第6期事業年度 (平成18年12月31日)	第7期事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 281千円</p> <p>未払事業税否認額 2,525千円</p> <p>未払金否認額 3,051千円</p> <p>繰延税金資産合計 5,858千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 248千円</p> <p>未払事業税否認額 1,201千円</p> <p>未払金否認額 1,572千円</p> <p>繰延税金資産合計 3,022千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(持分法損益等)

第6期事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び第7期事業年度(自平成19年1月1日至平成20年3月31日)においては関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第6期事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	54,567	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営	(被所有) 間接 74.8	1名	費用の立替、不動産の賃借等、サービスの提供	給与等費用の立替	172,386	未払金	18,226
								不動産賃借料等の支払(注)2	24,519	未払金	2,571
								保証金の差入(注)2	12,260	差入保証金	26,347
								サービスの提供(注)2	84,210	売掛金	2,892

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお差入保証金には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 不動産賃借については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定された同社から家主に対する賃借料及び敷金金額を基礎として、当社使用割合に応じて決定しております。

② サービスの提供については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 資本金は、平成18年12月31日現在で記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区	47,646	オンライン総合証券	-	1名	サービスの提供、資金の貸付	サービスの提供(注)2	6,600	売掛金	5,657
								資金の貸付 利息の受取(注)2	600,377 819	- -	- -

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① サービスの提供については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

② SBIイー・トレード証券株式会社に対する資金の貸付は、債券現先取引によるものであり、価格等は市場金利を基礎に同社との交渉に基づいて決定しております。

3. 資本金は、平成18年12月31日現在で記載しております。

第7期事業年度(自平成19年1月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	55,157	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営	(被所有) 間接 78.0	1名	費用の立替、不動産の賃借等、サービスの提供	給与等費用の立替	262,628	未払金	17,200
								不動産賃借料等の支払	37,904	未払金	2,867
								保証金の差入	2,773	差入保証金	29,120
								サービスの提供	19,843	売掛金	194

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 不動産賃借については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定された同社から家主に対する賃借料及び敷金金額を基礎として、当社使用割合に応じて決定しております。

② サービスの提供については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 資本金は、平成20年3月31日現在で記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西村 徹	-	-	当社代表取締役執行役員CEO	(被所有) 直接 0.2	-	-	新株予約権の権利行使	1,327	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成15年3月14日開催の定時株主総会決議による新株予約権の権利行使であり、権利行使価格は、時価純資産方式により算出した価格を参考に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区	47,920	証券業	-	1名	サービスの提供等	サービスの提供	94,156	売掛金	7,663
	パートナーズ・インベストメント株式会社	東京都港区	100	投資及び貸付	-	-	-	社債の取得 社債の償還 社債利息の受取り	1,000,000 500,000 9,452	有価証券 -	500,000 -

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供、社債の取得・償還、社債利息の受取りについては、市場価格、市場実勢を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 資本金は、平成20年3月31日現在で記載しております。

(1株当たり情報)

第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第7期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	185,417円51銭	1株当たり純資産額	101,028円49銭
1株当たり当期純利益金額	14,182円71銭	1株当たり当期純利益金額	9,949円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,264円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,521円31銭
<p>当社は、平成19年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	92,708円76銭
		1株当たり当期純利益金額	7,090円82銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,631円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第7期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	93,875	145,285
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	93,875	145,285
期中平均株式数 (株)	6,619	14,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	458	656
(うち新株予約権)	(458)	(656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。